

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	557,743	654,342	1,566,593
経常損失 () (千円)	150,755	264,332	33,506
四半期(当期)純損失 () (千円)	136,136	267,272	243,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,271	242,213	187,145
純資産額 (千円)	4,596,644	5,043,819	5,279,067
総資産額 (千円)	6,385,807	6,195,392	6,363,015
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	8.91	16.78	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	80.6	82.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,458	23,488	173,695
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	258,866	982,060	703,593
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,569,677	6,898	1,590,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,649,675	2,525,885	1,468,573

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.38	1.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 前連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、音声事業における新たなサービスの市場導入・展開を目的に株式会社速記センターつくばの株式を取得いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

これは、音声認識を活用したクラウド型文字起こし「VoXT」（Voice Texting）サービスにより新たなミニッツ^{*}市場を創生・拡大するために判断したものであります。この結果、平成26年9月30日現在で、当社グループは、当社および子会社4社により構成されることとなりました。

*)ミニッツ：議事録、メモ、覚書、控えなどのこと

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社アドバンスト・メディア(当社)	Multimodal Technologies, LLC	米国	FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT (補足契約書4)	平成26年7月11日	ロイヤリティの払込済期間を平成37年9月30日まで5年間延長	平成26年7月11日から平成37年9月30日まで

当社は、平成26年11月4日に、タイの大手通信事業者であるTrueグループのTrue Touch Company Limited(以下、True Touch)と合併会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立する旨の合併会社設立契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、議事録事業部における東京都庁、広島県庁などの自治体への販売、CTI事業部における株式会社JALカードへの音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入、また、連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.におけるTrue Corporation Public Company Limited向けIVRシステムの導入などにより、前年同四半期実績を上回りました。一方医療事業部は計画未達に終わり、全社としては当初計画を下回る結果となりました。損益に関しましては、当初に計画した事業拡大の取り組みの方針に沿って、積極的な研究開発投資および増員を行った結果、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ増加いたしました。これらによって、営業損失は前年同四半期と比べ168百万円拡大したものの、ほぼ当初計画通りとなっております。経常損失、四半期純損失に関しましては、当第2四半期連結累計期間において、保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差益98百万円を計上し、また取立不能の株式譲渡債権の一部が入金されたことによる貸倒引当金戻入額等15百万円を計上したため、当初計画を上回ることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は654百万円（前年同四半期は売上高557百万円）、営業損失は375百万円（前年同四半期は営業損失207百万円）、経常損失は264百万円（前年同四半期は経常損失150百万円）、四半期純損失は267百万円（前年同四半期は四半期純損失136百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

販売パートナーとの関係強化に努めるとともに、サービス型モデルの導入を促進させました。従来の金融機関に加えて、小売り・通販など幅広い業界に拡販し、株式会社JALカードのコールセンターに音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入を行いました。

クラウド事業部

ソフトバンクモバイル株式会社と販売パートナー契約を締結し音声認識ソリューションの強化を図りました。また第一三共株式会社の「MR活動報告アプリ」開発向けに開発支援環境「AmiVoice® Mobile Toolkit」を販売しました。製造・物流分野向け商品開発および営業に注力し、株式会社サトーと物流業界向けのウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の共同開発、販売を開始しました。

医療事業部

販売パートナーとの関係強化に努め、既存製品の拡販を進めました。放射線科と調剤薬局に「AmiVoice® Ex7」の販売を拡大しました。また、NDソフトウェア株式会社の介護・福祉事業者向け音声入力支援ソフトウェア「Voice fun」にAmiVoiceをOEM提供しました。

議事録事業部

東京都庁、広島県庁などの自治体にシステム拡張や販売を行いました。また音声認識を活用したクラウド型文字起こしサービス「VoXT」に完全委託フルサービス機能を加え本格稼働を開始しました。さらに株式会社テレビ朝日クリエイトとの共同開発による、字幕作成支援システム「J-TAC」をリリースしました

連結子会社等

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.では、タイ財閥チャロン・ポカパングループ通信大手True Corporation Public Company Limited向けIVRシステムの導入を行い、売上が好調に推移いたしました。当社グループはTrueグループとのさらなる事業連携の模索を行うなど親密な関係構築を推進してまいります。また株式会社グラモは、スマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種「iRemocon Wi-Fi」を製品リリースし、NTT西日本フレッツユーザ向けサービス「iRemocon for フレッツ」を開始しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加し、2,525百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23百万円（前年同四半期は81百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純損失264百万円を計上したものの、売上債権が227百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は982百万円(前年同四半期は258百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出706百万円、定期預金の払戻による収入1,832百万円、無形固定資産の取得による支出71百万等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6百万円(前年同四半期は1,569百万円の獲得)となりました。これは主に新株の発行による収入7百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ウィズ・アジア・エボリューションファ ンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー	628,205	3.94
(有)H C I	千葉県浦安市	560,000	3.52
鈴木 清幸	千葉県浦安市	460,000	2.89
(株)サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	410,600	2.58
今西 信幸	東京都武蔵野市	280,000	1.76
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 (モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	221,800	1.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	219,800	1.38
東邦ホールディングス(株)	東京都世田谷区代沢5丁目2番1号	162,000	1.02
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	160,100	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	159,200	1.00
計	-	3,261,705	20.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,927,400	159,274	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
単元未満株式	普通株式 2,005	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,274	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アドバンスト・ メディア	東京都豊島区東池袋3丁目 1番4号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,693	3,803,241
受取手形及び売掛金	539,448	317,044
有価証券	-	322,263
商品及び製品	13,027	17,743
仕掛品	4,448	3,756
原材料及び貯蔵品	16,132	14,973
未収入金	23,519	5,250
その他	138,717	89,583
貸倒引当金	2,337	3,197
流動資産合計	4,533,649	4,570,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	77,198
減価償却累計額	35,171	35,777
減損損失累計額	32,807	32,807
建物(純額)	-	8,613
その他	109,704	123,784
減価償却累計額	84,750	88,548
減損損失累計額	15,230	15,201
その他(純額)	9,723	20,033
有形固定資産合計	9,723	28,647
無形固定資産		
ソフトウェア	34,723	94,608
ソフトウェア仮勘定	41,201	32,601
のれん	113,525	119,463
その他	-	115
無形固定資産合計	189,450	246,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,953	810,641
敷金及び保証金	86,594	86,812
長期前払費用	419,160	420,898
破産更生債権等	226,470	-
その他	12,484	30,944
貸倒引当金	226,470	-
投資その他の資産合計	1,630,192	1,349,297
固定資産合計	1,829,366	1,624,734
資産合計	6,363,015	6,195,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,812	30,926
未払金	82,562	80,126
リース債務	67	-
未払法人税等	1,486	10,946
前受金	65,712	133,870
繰延税金負債	-	34,009
その他	25,232	26,165
流動負債合計	225,873	316,045
固定負債		
社債	770,000	770,000
資産除去債務	7,149	7,214
繰延税金負債	80,925	58,312
固定負債合計	858,075	835,527
負債合計	1,083,948	1,151,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,597	4,973,097
資本剰余金	3,961,731	3,965,231
利益剰余金	3,851,419	4,118,692
自己株式	68	102
株主資本合計	5,079,840	4,819,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,143	166,719
為替換算調整勘定	878	5,361
その他の包括利益累計額合計	147,021	172,081
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,279,067	5,043,819
負債純資産合計	6,363,015	6,195,392

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	557,743	654,342
売上原価	199,179	227,871
売上総利益	358,563	426,471
販売費及び一般管理費	565,653	802,175
営業損失()	207,090	375,704
営業外収益		
受取利息	3,515	3,281
有価証券利息	5,451	5,478
為替差益	64,287	98,814
雑収入	464	1,106
営業外収益合計	73,718	108,681
営業外費用		
支払利息	12	1
投資事業組合運用損	3,976	3,153
社債発行費	11,413	-
支払手数料	2,530	9,917
雑損失	12	0
貸倒引当金繰入額	561	15,763
営業外費用合計	17,383	2,690
経常損失()	150,755	264,332
特別利益		
新株予約権戻入益	2,050	-
特別利益合計	2,050	-
税金等調整前四半期純損失()	148,705	264,332
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,939
法人税等調整額	14,469	-
法人税等合計	12,569	2,939
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,136	267,272
四半期純損失()	136,136	267,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,136	267,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,443	20,575
為替換算調整勘定	578	4,483
その他の包括利益合計	22,864	25,059
四半期包括利益	113,271	242,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,271	242,213
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	148,705	264,332
減価償却費	4,882	19,354
のれん償却額	-	12,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,158	225,611
受取利息及び受取配当金	8,966	8,759
支払利息	12	1
新株予約権戻入益	2,050	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,976	3,153
為替差損益(は益)	63,105	102,391
売上債権の増減額(は増加)	348,846	227,759
たな卸資産の増減額(は増加)	30,551	2,799
前払費用の増減額(は増加)	34,128	31,689
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	226,470
仕入債務の増減額(は減少)	27,788	19,885
未払金の増減額(は減少)	22,860	1,110
未払費用の増減額(は減少)	5,003	944
その他	843	100,418
小計	125,535	2,153
利息及び配当金の受取額	16,323	22,512
利息の支払額	12	1
法人税等の支払額	60,388	-
法人税等の還付額	-	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,458	23,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	863,940	706,370
定期預金の払戻による収入	1,163,940	1,832,120
関係会社株式の売却による収入	134,287	-
有形固定資産の取得による支出	9,873	24,067
無形固定資産の取得による支出	37,351	71,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	128,693	29,348
貸付金の回収による収入	343	-
敷金及び保証金の回収による収入	171	140
その他	16	18,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,866	982,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,505,000	-
株式の発行による収入	22,000	7,000
新株予約権の発行による収入	42,840	-
自己株式の取得による支出	-	34
リース債務の返済による支出	162	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569,677	6,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,619	44,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,921,622	1,057,312
現金及び現金同等物の期首残高	728,053	1,468,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,675	2,525,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社速記センターつくばの株式を取得したため、株式会社速記センターつくばを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	191,569千円	258,842千円
研究開発費	118,482	149,705
支払手数料	59,805	93,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,927,175千円	3,803,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,277,500	1,277,355
現金及び現金同等物	2,649,675	2,525,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社速記センターつくば
事業の内容	文字起こし事業、会議録作成

(2) 企業結合を行った主な理由

音声認識技術を活用した文字起こし市場を創生・拡大するため。

(3) 企業結合日

平成26年8月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年9月30日としているため、平成26年9月30日の被取得企業の貸借対照表を連結しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	40,000千円
取得に直接要した費用	-
取得原価	40,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,551千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	8円91銭	16円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	136,136	267,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	136,136	267,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,275,058	15,926,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成25年10月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(合併会社設立契約の締結)

平成26年11月 4 日に、タイの大手通信事業者であるTrueグループのTrue Touch Company Limited(以下、True Touch)と合併会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立する旨の合併会社設立契約を締結いたしました。

- (1) 名称 True Voice Company Limited
- (2) 事業内容 音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守
- (3) 資本金 24百万THB
- (4) 設立年月日 2014年11月 (予定)
- (5) 出資比率 True Touch 55%
当社 45%
- (6) 目的 Trueグループの持つ有力顧客との強力なパートナーシップと、当社が日本及びタイ市場で培ってきたノウハウ・最先端テクノロジーを掛け合わせることでシナジーを創出し、成長著しいタイでの事業拡大を図る。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月4日にTrue Touch Company Limitedと合併会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立する旨の合併会社設立契約を締結している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。